

前期基本計画 総括評価シート

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	1 - 1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	高石 和明	関係課	建築宅地課	道路課	環境課	生涯学習課		

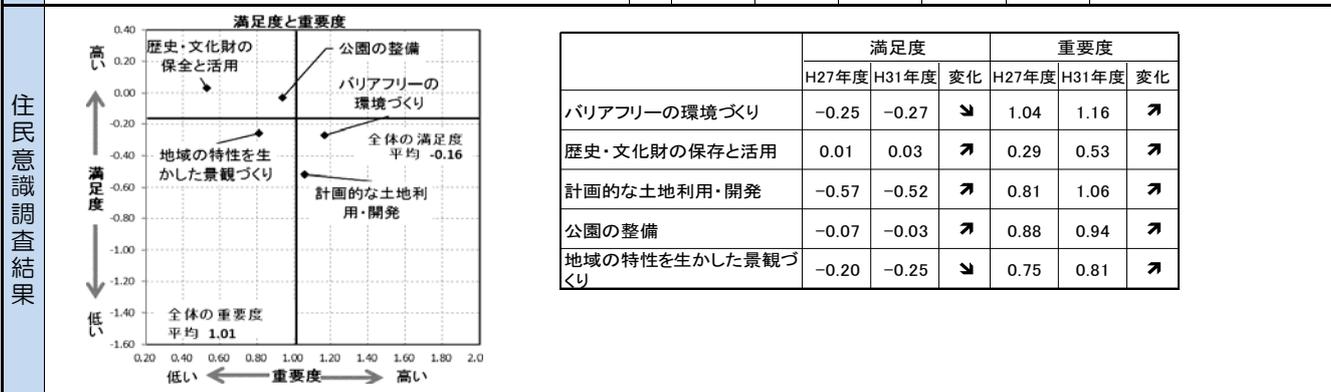
2 取組目標

- 市街地や集落地などが緑や田園空間に包まれ、ゆとりの環境や都心へのアクセスが良いという特性を活かし、子どもや若い世代が白井らしい豊かな暮らしを楽しめる環境を整えていきます。
- みどりの中にある文化資源を活かし、若い世代も含めて白井市の魅力を感じる、ゆとりある良好な暮らしの実現を目指します。

3 前期基本計画の成果

取組成果	取組1 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、市内に住む親世帯と同居または近居のために住宅の購入、新築、増築などを行う転入者への補助金の交付を開始したことで、平成31年度までに82世帯の新たな若い世代の転入を生み出し、子育てや介護など親世帯とお互いに助け合える環境を整備できた。 ・平成30年10月に根公益的施設誘導地区地区計画を定め、施策1-2「働く場を生み出すまちづくり」や施策3-1「都市拠点にぎわうまちづくり」と連携して施策を推進したことにより、令和2年2月に商業施設、4月に複合型子育て施設が開設され、市の活性化とともに、働きながら子育てをしやすい環境整備につながった。
	取組2 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備 <ul style="list-style-type: none"> ・歩道の点字ブロック改修工事を1か所、歩道の段差及び勾配改良工事を4か所実施し、子ども連れでの移動がしやすい歩道を整備することで、道路のバリアフリーに対する満足度が高まり、外出しやすい環境が整ったと考える若い世代が増加した。 ・子どもたちが安全・安心に使用できるよう、計画的・効率的に公園施設や遊具の機能維持を行うため、令和2年度の長寿命化計画の策定に向けて、平成30年度に予備調査を、平成31年度に健全度調査を実施することで着実に進んだ。
	取組3 みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料館や文化センター脇の森林を活用し、平成29年度から「ナソトキウォーキング」をとときめきマルシェと同日に開催したことにより、多くの人が白井のみどりや歴史・文化に触れ、興味を持つ機会を提供でき、満足度向上につながった。 ・平成29年度において、文化財を所有する市民等の協力を得て、東京大学空間情報科学センターと協働して「白井旬マップ」「白井散策マップPro」の2つのGPSを活用したiPhoneアプリを作成、無料配信することにより、特に若い世代が歴史や文化資源の魅力を発見できる機会を提供できた。

成果指標	施策指標名	単位	基準値	実績値		目標値	達成度	達成状況	
				H28年度	H31年度			R2年度	達成率
成果指標	若い世代が暮らしやすいまちと思う若い世代の割合	%	64.6	72.7	60.9	72.7	D		
	快適に暮らせる住環境が整っていると思う若い世代の割合	%	-	57.6	51.2	64.0	D	A	目標達成 100%以上
	親子で外出しやすい環境が整っていると思う若い世代の割合	%	-	51.7	61.6	61.0	A	B	目標に近づいている 75%以上
	白井のみどりの環境に満足する若い世代の割合	%	-	72.8	80.5	72.8	A	C	基準値を現状維持 50%以上
	白井の文化資源に満足する若い世代の割合	%	-	54.6	56.1	62.0	C	D	基準値より悪化 50%未満



4 前期基本計画の総括

評価	B	A 目標を上回る成果があった	C 目標をやや下回る成果となった
		B 目標とおりの成果があった	D 十分な成果があがらなかった
評価理由	<p>成果指標や住民意識調査では、まだ十分に成果が表れていないものもある。</p> <p>一方、商業施設や複合型保育施設の開設など新たな都市機能の創出や、親世代との同居近居支援により若い世代の転入を促進し、また、道路のバリアフリー化の取組や既存の緑を活用したイベントの実施など、取組目標である「ゆとりある良好な暮らしの実現」に寄与したことから、本評価とした。</p>		

5 後期基本計画への反映

企業等と連携しての住宅環境の整備や、親子で楽しめる公園などの環境の整備を推進するほか、若い世代におけるステージごとの定住支援策を展開する。

また、みどりを含めた様々な地域資源について、市内外への情報発信を促進する。

6 総合計画審議会の意見

--

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課	市民活動支援課				

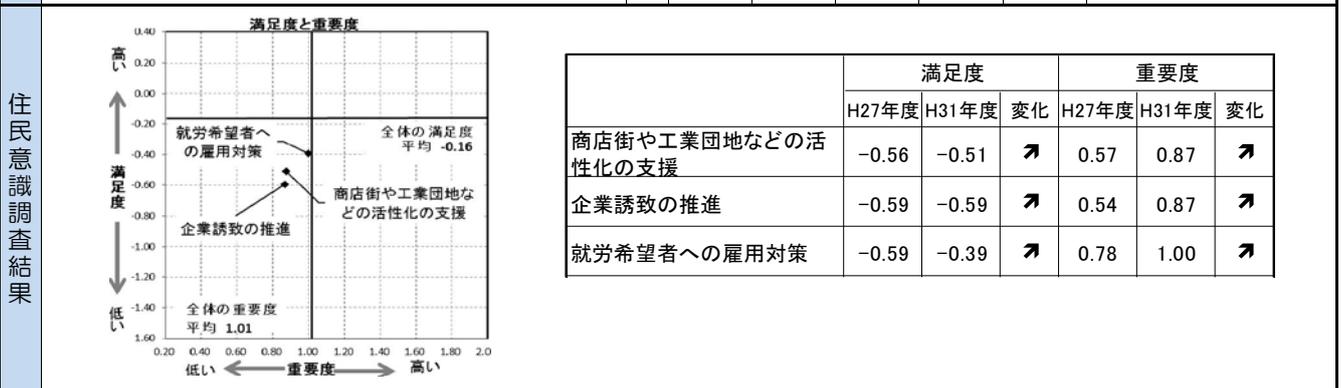
2 取組目標

- 農商工の連携や未利用地等への企業立地の誘導などにより、若い世代の雇用機会を広げます。
- 地域を舞台として多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、地域の中で働ける場づくりを進めます。

3 前期基本計画の成果

取組成果	取組1 工業団地などにおける市民の雇用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度において、国の地方創生加速化交付金を活用し、白井工業団地の紹介動画の作成・公開や北総鉄道沿線広告など行うことにより、工業団地の認知度向上及び企業間取引が促進され、白井工業団地の見学者・来訪者が増加したほか、これまで工業団地見学会や就職フェアなどを行うことで市民へのPRや市民の就業を支援できた。 ・平成29年度から中学生や高校生などを対象に白井工業団地内企業の社長による講演会を行っているほか、平成30年度には白井工業団地見学ツアーを実施することで、子どもや市民などが白井工業団地に興味・関心を持ち、身近に感じる機会を創出できた。また、平成31年度には新規で白井高校と連携し、進路別体験講座などを開催し、地元高校生に市内企業の魅力をPRできた。 ・これまで地域包括支援センターと連携して市就職フェア・合同企業説明会を開催することで、若者だけでなく、高齢者まで幅広い世代に対し、就職の機会を提供できた。
	取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度には白井工業団地PRに関連した産業フェスティバルにおける産学官・異業種交流意見交換会を開催し、平成29年度には一般社団法人日本塑性加工学会関東支部及び白井工業団地協議会との共催により異業種交流会を開催することで、異業種・異分野の交流の場を提供できた。 ・平成30年度には、農商工あらゆる分野・業種を対象とした「白井市導入促進基本計画」を策定して、中小企業の設備投資支援を3年間行うこととし、新たな設備投資を行える環境を整えた。 ・産業振興ネットワークを継続して開催することにより、異業種・異分野の交流や議論を深め、連携による新製品の開発につながった。（平成30年度1件、平成31年度1件）
	取組3 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・国道464号北千葉道路の都市計画変更手続きが大幅に進捗し市内のICの位置が明確になったため、白井市都市マスタープランの土地利用方針の一部見直しを行い「IC周辺検討地区」を位置付け、ICを活用した多様な産業の受け皿づくりに向けた取組が進んだ。 ・国道16号沿道「公益的施設誘導地区」について令和2年3月に木地区自治会にて説明会を行い、地権者が主体的に地区まちづくり協議会（白井市まちづくり条例上の協議会）を設立する動きにつながった。 ・平成30年度に「白井市商業施設等誘致促進条例」を制定し、開発事業者への新たな奨励金制度を創設するなど、「ゆとりある暮らしを支えるまちづくり」や「都市拠点がにぎわつまちづくり」といった他の戦略とも連携しながら、平成31年度の根公益的施設誘導地区の施設の開設につながった。
	取組4 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に「創業支援計画」を策定し、商工会や金融機関等の支援機関が連携して創業者を支援するネットワークを構築し、総合的に支援する体制を整えたことで、毎年継続的に創業者を創出できた。（創業者数：平成29年度 1名、平成30年度 8名、平成31年度 3名） ・平成29年度に起業家交流会in白井を開催し、企業、起業予定者、支援機関等80名が参加し、市内創業者の成功事例発表、ビジネスコンテスト、異業種交流会などにより企業家同士の情報交換や人的ネットワークの形成を支援できた。 ・平成29年度から青少年女性センターと共催で「白井フェミナスハートプラス」を開催することにより、女性が多様な生き方・働き方を考える機会や交流・ネットワーク形成の場を提供できた。

成果指標	施策指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成度	達成状況	
				H28年度	H31年度	R2年度			達成率	達成率
	市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合	%	-	18.2	12.2	34.0	D	A	目標達成	100%以上
	白井工業団地市民雇用率	%	15.7	15.7	12.3	23.0	D	B	目標に近づいている	75%以上
	年間商品販売額（小売・卸売業）	%	76,194	-	-	76,194	-	C	基準値を現状維持	50%以上
	創業者数	%	-	0	3	2	A	D	基準値より悪化	50%未満



4 前期基本計画の総括			
評価	B	A 目標を上回る成果があった	C 目標をやや下回る成果となった
		B 目標とおりの成果があった	D 十分な成果があらなかった
評価理由	<p>成果指標ではまだ十分に成果が表れていないものがあるものの、創業支援事業計画など新規の計画の策定、商業施設等立地奨励金制度の新制度の創設をはじめ、雇用の促進や企業誘致関連を含む各種事業を展開し、創業者の増など一定の成果を上げることができたことから、本評価とした。</p>		

5 後期基本計画への反映
<p>前期基本計画における事業展開・評価や社会情勢を踏まえ、引き続き、企業・産業施設誘致の推進により、産業基盤を強化していくとともに、若い世代を中心に、工業団地など市内での就業や創業を支援し、働く場づくりを進めるとともに、近隣市と連携して、広域的な観点での市民の就業支援を行う。</p> <p>また、市の産業・雇用分野における基幹計画である「白井市産業振興ビジョン」を策定し、農業を含めた産業振興、地域経済の活性化を体系的に進めていく。</p>

6 総合計画審議会の意見

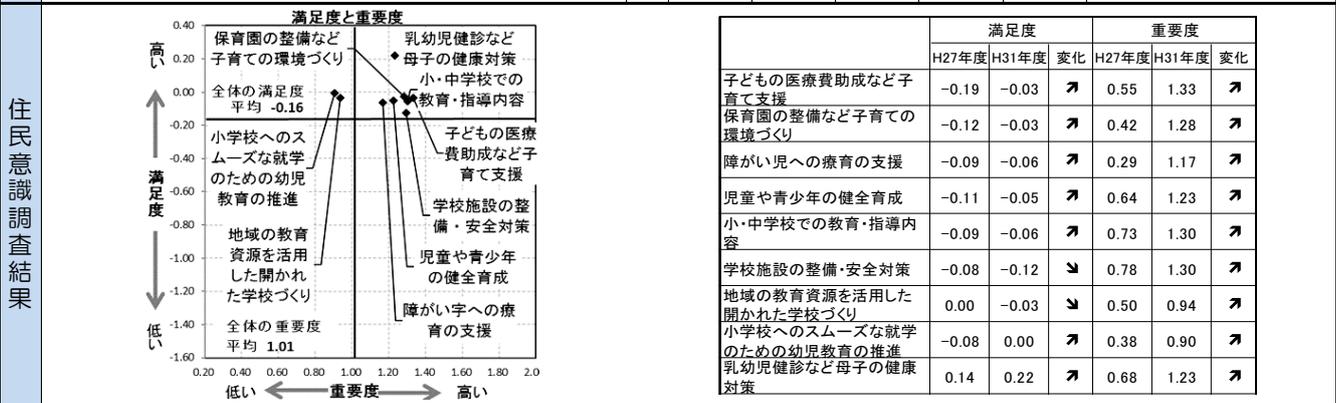
前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報									
施策名	1 - 3 子育てしなくなるまちづくり					戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課					
	部長名	岡本 和哉	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課	

2 取組目標
<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じて様々な子育て支援サービスを提供することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人一人とさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。

3 前期基本計画の成果	
取組成果	取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・期間中に小規模保育所3園、認可保育所1園の開園につなげ、また、私立幼稚園1園での預かり保育の拡充を図るなど、共働きの子育て世代など、様々な保育需要に対してサービスが向上し、保護者の選択肢を増やすことができた。 ・鎌ヶ谷市内病院での病後児保育実施に加え、平成28年度に白井市内病院において病児保育事業所1園が開設されたことにより、急なニーズにも安心して子どもを預けられる体制が整えられた。 ・平成29年度から、私立保育所等の保育士の宿舎や駐車場の借上げ費用、月額給与の引き上げに対して補助金を交付することで、私立保育園の保育士確保を支援し、増加する保育需要による待機児童数の増加を抑制できた。
	取組2 子育てに係る経済的負担の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中学3年生までの子どもの通院、調剤、入院にかかる医療費に対して助成し、さらに、令和元年8月診療分からは所得制限を撤廃したことで、子育てにかかる経済的負担の軽減や、子どもの医療に対する保護者の安心感の向上につながった。（平成30年度10月から3月までの助成件数59,078件、助成金額106,904千円、平成31年度10月から3月までの助成件数59,851件、助成金額108,459千円）
	取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を活用しながら、市内3か所で放課後子ども教室を実施し、放課後等における地域での子どもの居場所が作れた。 ・妊娠届出時等における専門職による全数面接や、平成31年度から開始した保育コンシェルジュによる施設選びなどの個別相談のほか、各種講座や情報配信を広く行うことにより、親の不安を和らげ、安心して楽しく子育てを行える環境を整えることができた。 ・関係課等との協議が進み、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をワンストップで実施する子育て世代包括支援センターを令和3年1月に設置することとした。
	取組4 児童・生徒の個性に応じた学力向上など生きる力を育む教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校に目標どおりの人数の学校補助教員を配置することにより、児童・生徒の実情に合わせた個別指導や少人数指導を実施できた。 ・地域を活用して目標以上の数の部活動サポーターを派遣することで、部活動の技術の向上ができた。 ・各小中学校の事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを支援することで、地域と一体となって子どもの豊かな心の育成が行えた。 ・子どもが職業を体験する指定管理者の事業に協力し、子どもの職業観の育成が進んだ。

成果指標	施策指標名	単位	基準値	実績値		目標値	達成度	達成状況	
				H28年度	H31年度			R2年度	達成率
	白井は子育てしやすいまちと思う子育て世代の割合	%	-	64.5	71.8	67.0	A		
	保育サービスが充実していると思う子育て世代の割合	%	-	51.6	51.3	61.0	C	A	目標達成 100%以上
	医療費助成により経済的負担が軽減されたと感じる子育て世代の割合	%	-	74.2	66.6	74.2	D	B	目標に近づいている 75%以上
	子育てを応援する環境が地域に整っていると思う子育て世代の割合	%	-	58.1	51.3	64.0	D	C	基準値を現状維持 50%以上
	待機児童数	人	25	0	13	0	B	D	基準値より悪化 50%未満
	学校満足度（小学生）	%	90.7	93.5	88.7	93.0	C		
	学校満足度（中学生）	%	85.1	87.7	87.7	93.0	C		
	将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	85.0	86.8	83.7	91.0	C		



4 前期基本計画の総括

評価	B	A	目標を上回る成果があった	C	目標をやや下回る成果となった
		B	目標どおりの成果があった	D	十分な成果があらなかった
評価理由	<p>女性の社会進出や核家族化に伴う保育ニーズの高まりや、保護者の就労形態の多様化に対応するため、民間保育事業所の誘致を進めたほか、幼稚園での預かり保育の拡充、一時保育の利用時間の拡大や学童保育所の延長保育を実施するなどにより、子育て支援サービスを充実した。</p> <p>また、学校教育においては、補助教員の配置など、子どもひとりひとりに寄り添ったきめ細やかな教育を推進した。</p> <p>これらのことから、成果指標の一部に成果が表れていないものがあるものの、安心して子育てできる環境、教育環境の充実を図ることができたため、本評価とした。</p>				

5 後期基本計画への反映

<p>待機児童解消のため、保育を支える保育士の確保に加え、保育士の就業継続や離職防止を図り、保育士が働きやすい環境整備に取り組むことと合わせて、民間保育事業所の誘致を継続し、公立・私立保育園及び私立幼稚園との連携、協力を推進し保育需要に対応する。</p> <p>子育て世代包括支援センターの事業を開始し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う体制を強化する。</p> <p>学校教育においては、子どもの学習環境の向上に向けて、ICTの利活用を推進する。</p>

6 総合計画審議会の意見

--

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報							
施策名	2 - 1 「魅せる農」のまちづくり					戦略名	みどり活用プロジェクト
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課			
	部長名	岡田 光一	関係課				

2 取組目標							
<p>●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。</p> <p>●農の持つ多様な機能を活かして、白井市のイメージを魅力的にアピールするため、子どもから高齢者までが農を体感できる取り組みやにぎわいづくりを進めます。</p>							

3 前期基本計画の成果

取組成果	取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援						
	<ul style="list-style-type: none"> ・梨業組合が開設した育苗センターを支援することで、平成31年度までに計5,880本を栽培し、このうち5,429本を販売でき、老木化した梨木の改植を促進できた。 ・平成30年度から、市内に研修圃場を持つ民間農業スクール運営事業者と連携し、スクールの知見や手法を活用した新規就農ステップアップ講座を開催しているほか、平成31年度から、農業委員や千葉県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行うことにより、農業の担い手を発掘・育成できた。（新規就農者14名） 						
	取組2 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化						
	<ul style="list-style-type: none"> ・梨について、平成28年度から継続して市場や伊達市「だてな太鼓まつり」でPRを行っているほか、平成28年度及び平成29年度はモンゴル国及びタイ王国への輸出支援、平成30年度は歌舞伎座や上野駅構内でPRを行うなど、ブランド化を推進できた。 ・平成30年度には販売促進と農家収入の安定に向け、「しろいの梨ブランド化推進計画」を策定し、「しろいの梨」のブランド化に向けた方針やスケジュール等を導き出した。 ・自然薯について、平成28年度から継続して千葉県アンテナショップやイオンでのPRを行っているほか、平成30年度からは東京駅隣接商業施設キッテでPRを行うなど、ブランド化を推進できた。 						
取組3 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり							
<ul style="list-style-type: none"> ・JA西印旛農産物直売所「やおばあく」による市内の移動販売の支援を行うことで、市民が市内各地域で市内農産物を購入できる場を設けることができた。 ・平成29年度に、市民プール敷地内に市内産野菜を販売PRするための物販施設を設置し、平成30年度から市民プール来場者へ向けて販売を開始できた。 ・平成29年度より、市内産野菜を取り扱うスーパーや飲食店などに対し、地産地消応援店舗のポスター、のぼり旗などを配布することで市内産農産物販売場所が毎年増加し、市民が市内で市内農産物を購入または食する機会を増やすことができた。 							
取組4 だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり							
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる周知や開設手続きのサポートを行うことで、平成31年度末で市民農園3園が開設され、耕作されなかった農地が活用されるとともに、市民の地元農業や農産物への理解が深まった。 							

施策指標名	単位	基準値	実績値			達成度	
			H28年度	H31年度	R2年度		
農地に占める遊休農地の割合	%	8.4	6.9	15.8	3.5	D	達成状況 達成率
新規就農者数（計画期間中の累計）	人	-	5	14	5	A	A 目標達成 100%以上
農地面積	ha	1,295	1,295	1,230	1,295	D	B 目標に近づいている 75%以上
梨農業者数	人	162	160	156	160	D	C 基準値を現状維持 50%以上
地場産農産物を積極的に購入する市民の割合	%	-	38.2	39.7	48.0	C	D 基準値より悪化 50%未満
農業に関心を持つ市民の割合	%	-	55.9	53.4	63.0	D	

住民意識調査結果		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">満足度</th> <th colspan="3">重要度</th> </tr> <tr> <th>H27年度</th> <th>H31年度</th> <th>変化</th> <th>H27年度</th> <th>H31年度</th> <th>変化</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多様な形態の農業経営と担い手の支援</td> <td>-</td> <td>-0.26</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0.86</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>農業体験など農業・農村交流の推進</td> <td>-0.24</td> <td>-0.21</td> <td>↗</td> <td>0.22</td> <td>0.63</td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>		満足度			重要度			H27年度	H31年度	変化	H27年度	H31年度	変化	多様な形態の農業経営と担い手の支援	-	-0.26	-	-	0.86	-	農業体験など農業・農村交流の推進	-0.24	-0.21	↗	0.22	0.63	↗
		満足度			重要度																								
H27年度		H31年度	変化	H27年度	H31年度	変化																							
多様な形態の農業経営と担い手の支援	-	-0.26	-	-	0.86	-																							
農業体験など農業・農村交流の推進	-0.24	-0.21	↗	0.22	0.63	↗																							

4 前期基本計画の総括

評価	B	A	目標を上回る成果があった	C	目標をやや下回る成果となった
		B	目標とおりの成果があった	D	十分な成果があらなかった
評価理由	後継者の育成や新規就農者の支援のため講座を開催したり、市内産農産物のブランド化に向け、イベントの開催や市場調査、農業者団体との協議を進めてきた。 定量的な成果については、長期的な視点による評価が必要であるが、担い手の育成や発掘ができたことや、農業者団体との協議の中で、農家が抱える課題を抽出し市や関係機関と課題の共通認識が図れ、改善に向けて連携を深めることができたため、本評価とした。				

5 後期基本計画への反映

農地の遊休化を改善し、市内産農産物の流通量の増加や農家の収益の増加を図るため、前期基本計画の取組内容を基礎とし、人・農地プランに係る座談会等を通して担い手の発掘や遊休農地の有効活用を図っていく。

また、市内産農産物については、市場や消費者への調査結果を踏まえ、市の知名度の向上と併せた戦略的なマーケティングを実施しブランド化を推進するとともに、購入できる場の充実を図る。

6 総合計画審議会の意見

--

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	2 - 2 みどりが価値を生み出すまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	環境課					
	部長名	岡田 光一	関係課	教育支援課					

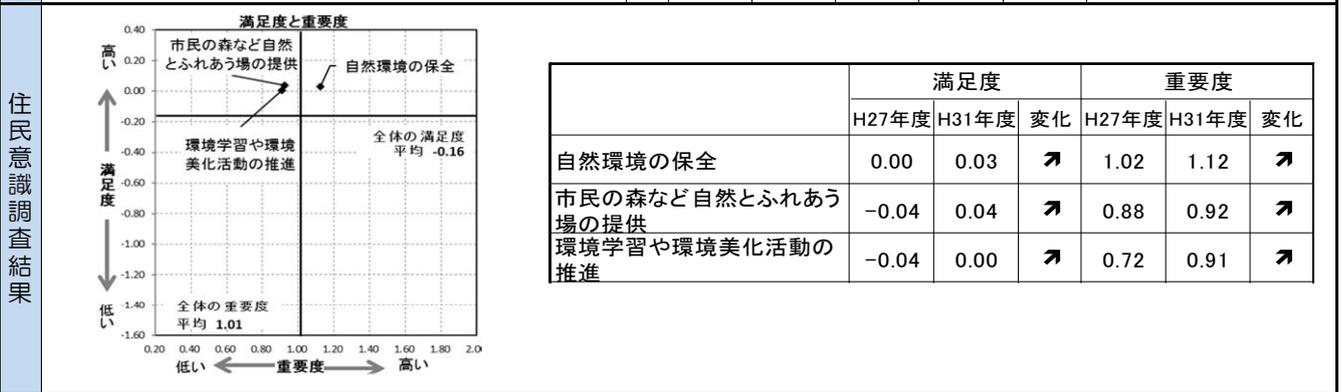
2 取組目標

●豊かなみどりが生み出すきれいな空気や静けさといった白井市の良質な環境を、市民とともに守り、育むことで、愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。

3 前期基本計画の成果

取組成果	取組1 地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワーク(※)の推進 ・神々廻市民の森について、平成28年度から市民団体と協働で入口付近の花壇づくりを行っているほか、平成29年度から白井高校美術部生徒の協力で看板改修を行い、また、平成31年度には企業の協力でゴルフのロストボールを使用して花壇の中になし坊を描くなど、地域や市民団体などと協働により、市民が親しみやすい森の整備を進めることができた。 ・平成29年度から、千葉大学大学院と共催により、神々廻市民の森を舞台に小学生を対象としたイベントを継続して実施することで、学期から森と親しみ、環境保全活動の大切さを学習することができた。
	取組2 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進 ・市民団体と協働により、計画期間中に継続して環境フォーラムや環境学習を開催したほか、平成30年度に市内小学校2校、平成31年度に市内小学校3校において教育計画に基づいた授業を実施するなど、各世代に白井の自然の豊かさを学ぶ場を提供し、環境意識が高まった。 ・平成30年度から幼稚園と協働でけやき台多目的広場にピオトープを造成し、稲作体験や季節ごとの生き物観察会などを実施したことにより、幼少期から白井の自然の豊かさを学ぶ環境を作ることができた。 ・平成28年度から継続して市内の水生生物を常設展示することで、市民が生き物に触れる機会を提供できた。

成果指標	施策指標名	単位	基準値	実績値		目標値	達成度	達成状況	
				H28年度	H31年度			R2年度	達成状況
	白井のみどりの環境を自慢に思う市民の割合	%	-	72.1	82.2	72.1	A	A 目標達成	100%以上
	地域の環境保全活動に参加している市民の割合	%	-	33.8	17.8	44.0	D	B 目標に近づいている	75%以上
								C 基準値を現状維持	50%以上
								D 基準値より悪化	50%未満



4 前期基本計画の総括

評価	A	目標を上回る成果があった	C	目標をやや下回る成果となった
	B	目標どおりの成果があった	D	十分な成果があらなかった
評価理由	グラウンドワークについては、神々廻市民森で市民団体と協働による活動を展開し、環境保全を図ることができた。 また、環境学習については、市民団体と協働で開催したほか、課題であった中学校での環境学習が教育課程の関係により実施できなかったが、幼児期については幼稚園と協働により、小学校での環境学習については市内3校で実施し、子どもたちの環境意識を高めることができた。 これらを踏まえ、本評価とした。			

5 後期基本計画への反映

より多くの市民等が活動に参加できるように努めながら、グラウンドワークについては、新たな人材を取り入れつつ活動の輪を広げ、環境学習については、引き続き学校や市民団体などと連携し、学習機会の充実を図る。

6 総合計画審議会の意見

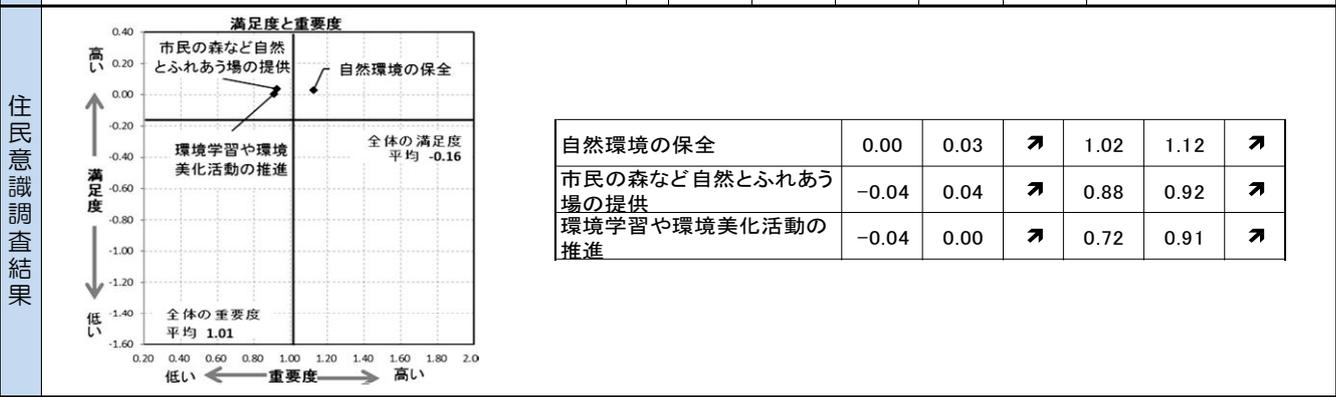
前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報							
施策名	2 - 3 みどりがつながるまちづくり				戦略名	みどり活用プロジェクト	
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	環境課			
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課			

2 取組目標							
<p>●白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水とみどりの環境の大切さを市民一人一人が認識し、その保全と継承に向けた取り組みを展開します。</p> <p>●森や河川、田園など市街地の外側に広がるみどりと市街地内の緑地や樹木などのみどりがチェーンのようにつながり、みどりが持つ暮らしを豊かにする多様な可能性を活かします。</p>							

3 前期基本計画の成果							
取組成果	取組1 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用 ・(仮称)谷田・清戸市民の森の整備に向けて、平成29年度に地区代表者との協議の結果、土地所有者との個別交渉に入ることについて了承が得られたことから、土地所有者への戸別訪問により整備区域素案を作成して、平成31年度に地区代表者による会議に提示した。 ・森の管理については、市民団体と協働で定期的に保全作業を行った。						
	取組2 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援 ・平成28年度から、沿道の植栽活動を行う団体に対して草花等の購入に要した経費の一部を補助し、平成31年度には45団体に支援したほか、白井環境フォーラムで団体の活動を紹介することで、市民や市民団体等が自ら身近なみどりを育て、ウォーキングや散歩の場となる沿道のみどりのネットワークを作ることができ、身近に白井の豊かな自然を感じる市民が増えた。						

成果指標	施策指標名	単位	基準値	実績値		目標値	達成度	達成状況	
				H28年度	H31年度	R2年度		達成率	達成率
	白井のみどりの環境を自慢に思う市民の割合	%	-	72.1	82.2	72.1	A	A 目標達成	100%以上
	身近に自然を感じるお気に入りの場がある市民の割合	%	-	85.3	87.7	85.3	A	B 目標に近づいている	75%以上
								C 基準値を現状維持	50%以上
								D 基準値より悪化	50%未満



4 前期基本計画の総括			
評価	C	A 目標を上回る成果があった	C 目標をやや下回る成果となった
		B 目標どりの成果があった	D 十分な成果があがらなかった
評価理由	沿道みどりの推進事業については、市民による主体的なみどりのネットワークづくりが進み、市民にとって身近な場での、みどりの環境を充実させることができました。 (仮称)谷田・清戸市民の森の整備事業については、地元との協議に時間を要していることに加え、事業開始から年数が経過し、整備にあたって自然環境を損なわないよう環境調査を行う必要があることなどから整備区域素案を決定することができず、事業が遅れている状況であることから本評価とした。		

5 後期基本計画への反映	
(仮称)谷田・清戸市民の森の整備事業については、環境調査を行うとともに、地権者等との協議を続け、事業を進めていく。 沿道みどりの推進事業については、補助金制度の見直しをするなどして、範囲が拡大されるよう検討していく。	

6 総合計画審議会の意見	

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	3 - 1 都市拠点にぎわいまちづくり					戦略名	拠点創造プロジェクト		
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	高石 和明	関係課	市民活動支援課	産業振興課	道路課			

2 取組目標

- 市民生活の拠点である駅周辺など、それぞれの特性に合わせた整備を進め、まちのにぎわいをつくります。
- 産業の拠点としての工業団地の機能を充実させ、産業のにぎわいをつくります。

3 前期基本計画の成果

取組成果	取組1 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり <ul style="list-style-type: none"> ・市民団体の主催による総合公園での「ときめきマルシェ」の開催の支援を行い、平成29年度の参加者5,500人、出店者78者から、平成30年度は7,500人、109者、平成31年度は8,000人、140者と毎年参加人数や出店者が増加しており、拠点の1つの賑わいの創出につながった。 ・平成31年度は、旧学校給食共同調理場跡地及び市役所周辺地区まちづくり協議会設立地区において、サウンディング型市場調査を行った。この調査により、旧学校給食共同調理場跡地においては住居系と業務系のいずれも、市役所周辺においては業務系のポテンシャルが高いことが確認され、今後の都市的土地利用の方向性が明らかになった。 ・平成30年度において、市街化調整区域のうち、賑わいと交流や地域振興に寄与する施設の誘導を図る「根公益的施設誘導地区地区計画」を決定し、「ゆとりある暮らしを支えるまちづくり」や「子育てしたくなるまちづくり」の施策と連携したことにより、平成31年度において複合型子育て施設と商業施設を一体的に整備でき、市民生活の向上につながった。
	取組2 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地及びその周辺から国道16号へのアクセス道路について、平成28年度から継続して用地取得及び道路整備を進めることができた。（取得済面積13,174.29㎡ 総取得率87.6%、整備延長76.1m 整備率3.6%） ・白井工業団地地区を横断する道路（市道00-003号線、市道00-103号線）の沿道において、用途地域の変更及び地区計画の決定の都市計画決定を令和2年4月に行ったことにより、購買施設や飲食店等の誘導が可能となり、就業環境向上のための受け皿を整えた。

成果指標	施策指標名	単位	基準値	実績値		目標値	達成度	達成状況	
				H28年度	H31年度			R2年度	達成率
	駅周辺ににぎわっていると思う市民の割合	%	-	16.1	4.0	33.0	D	A 目標達成	100%以上
	白井駅周辺の流動人口（月平均）	人	44,666	49,166	-	54,100	-	B 目標に近づいている	75%以上
	西白井駅周辺の流動人口（月平均）	人	74,766	76,900	-	84,600	-	C 基準値を現状維持	50%以上
	工業団地立地事業者数（協議会加盟社）	社	278	278	267	278	D	D 基準値より悪化	50%未満

住民意識調査結果	
----------	--

4 前期基本計画の総括

評価	B	A 目標を上回る成果があった	C 目標をやや下回る成果となった
	B	目標どおりの成果があった	D 十分な成果があらなかった
評価理由	<p>定量的な成果については、長期的な視点が必要であるとはいえ、指標では十分な成果が表れていない状況である。</p> <p>定性的な成果については、中心都市拠点においては、根公益的施設誘導地区で商業施設や保育・子育て施設を創出できたほか、市役所周辺地区では、サウンディング調査による用途地域変更等の規制誘導施策の検討や、総合公園での「ときめきマルシェ」の開催支援を行い、生活拠点においては、西白井駅地区の旧学校給食共同調理場跡地でのサウンディング調査による利活用の可能性の検討を行った。</p> <p>また、産業拠点である白井工業団地においては、用途地域の変更と地区計画の都市計画決定並びにアクセス道路の整備が進んでいるなど、取組目標である「拠点のにぎわいづくり」に寄与したことから、本評価とした。</p>		

5 後期基本計画への反映

<p>中心都市拠点及び生活拠点において、商業施設などの企業進出の誘導を進めるとともに、イベントの開催を支援するなど、ハードとソフトの両面から拠点のにぎわいづくりを進める。</p> <p>工業団地の環境整備については、アクセス道路整備の早期完成を目指すとともに、沿道等の利便性を高める。</p>
--

6 総合計画審議会の意見

--

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	3 - 2 地域拠点にがむまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	市民活動支援課					
	部長名	岡田 光一	関係課	危機管理課	障害福祉課	高齢者福祉課	健康課	都市計画課	生涯学習課

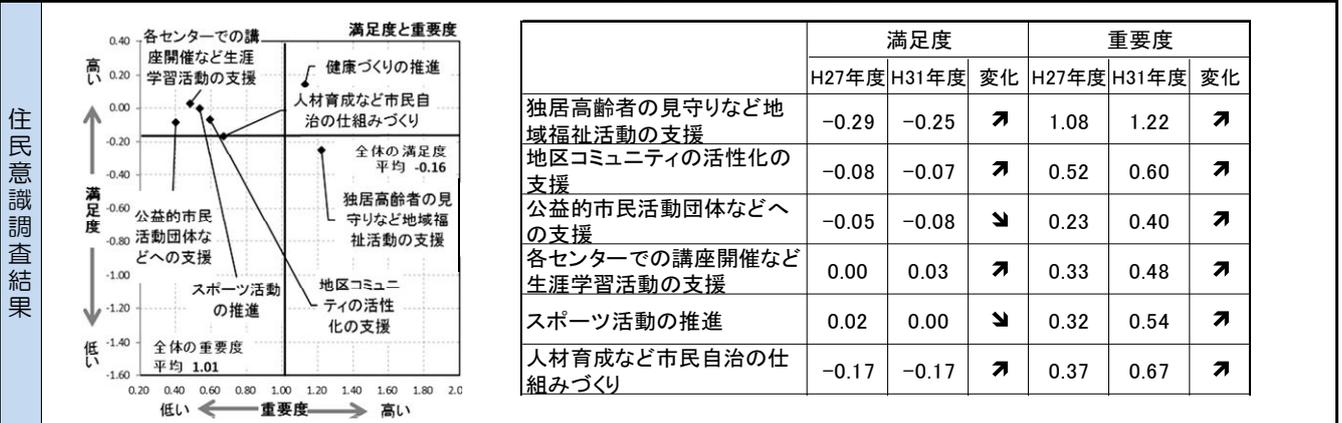
2 取組目標

- 小学校区を基本的な単位とした地域のまちづくりを進め、地域の特性に応じた魅力ある地域づくりと地域住民の連携と協力による見守りや災害時などに相互に助け合うしくみづくりを進めます。
- 各地域に大小様々な交流の場やサービス提供の場などをつくり、充実させることで、安心して快適な生活を送れる地域づくりを進めます。

3 前期基本計画の成果

取組成果	取組1 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に第三小学校区と大門口小学校区をモデル小学校区に選定するとともに、職員による「小学校区まちづくり支援チーム」を立ち上げ、平成31年度には「小学校区まちづくり協議会設立準備会」を設立し、まちづくり協議会設立の検討を進めたほか、第二小学校区では、様々なプロジェクトの実施や、各種団体との地域課題の解決に向けた意見交換会を行うなど小学校区単位のまちづくりの機運の醸成を図った。 ・市主催の防災訓練を継続的に実施するとともに、防災資機材の交付を通じた自主防災組織設立支援（平成28年度から31年度までで8件）や、事業者との災害時応援協定の締結、避難行動要支援者避難支援プランの策定などにより、災害時における地域防災力の強化が進んだ。
	取組2 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・西白井地区において、平成31年度にコミュニティ施設を開設し、住民同士の交流や災害時に避難できる拠点を整備できた。 ・平成30年度から平成31年度にかけてグループホーム等の施設が整備され、相談支援事業と合わせ地域生活支援拠点の面的整備が行われた。障がい者が地域で自立した暮らしをするための相談、居住、生活支援等を受けられる体制が構築できた。 ・平成28年度から平成31年度までの間に、集いの場の新設支援により11団体が発足した。また、各地域において、自治会や市民ボランティアが主体となって運営する居場所や交流の場の継続支援を行った。 ・平成31年度に白井総合公園においてキッチンカーの導入を行い、日常の生活空間の中における小さな場の整備に向けた社会実験を実施し、一定の有効性が確認できた。
	取組3 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり <ul style="list-style-type: none"> ・市民、NPO、社会福祉法人などによる多様なサービスをコーディネートする、生活支援コーディネーターを配置して市全体や各地域別に会議を開催することにより、平成31年度において継続実施されている、地域の課題解決のための活動が14件創出され、住民主体による多様なサービスを提供することができた。
	取組4 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・場所の提供や指導者の派遣などにより、市民が運営する総合型地域スポーツクラブ5団体の運営支援を行うことで、平成31年度は計817名がクラブに登録して活動しており、地域住民の生きがいづくりや健康づくりの場を充実させることができた。 ・平成28年度から平成31年度までの間に、市民大学校に延べ287人が受講し、平成30年度から「いきいきシニア学部」「ささえあい発見学部」を中心に市民の主体的な学びを通じて市民活動への参加意欲を高め、地域で実践する市民を増やすことができた。 ・市民や大学等の協力で作った「白井梨トレ体操第2」の愛称を市民等の投票により「白井なし坊体操」とし、平成31年度は合計2,122名の子どもや子育て世代が市の事業で体操を実施するなど、地域で主体的に健康づくりに取り組める環境を整えることができた。 ・平成28年度から平成31年度までの間に、631人がしろうい楽トレ体操を行う自主グループへ参加を始め、人とのつながりを通じた自主的な介護予防活動を推進し、孤立化の防止につながった。

施策指標名	単位	基準値	実績値		目標値	達成度		
			H28年度	H31年度	R2年度		達成状況	達成率
安心して暮らせる地域であると思う市民の割合	%	-	71.0	60.0	71.0	D		
地域の課題解決のために地域住民で取り組んでいると思う市民の割合	%	-	41.9	42.7	52.0	C	A	目標達成 100%以上
地域で孤独感を感じている市民の割合	%	-	27.4	21.3	13.7	C	B	目標に近づいている 75%以上
生活支援サービス創出数	件	5	10	14	18	B	C	基準値を現状維持 50%以上
地域にライフステージや興味に応じた活動の場が充実していると思う市民の割合	%	-	40.3	32.0	50.0	D	D	基準値より悪化 50%未満



4 前期基本計画の総括

評価	C	A	目標を上回る成果があった	C	目標をやや下回る成果となった
		B	目標とおりの成果があった	D	十分な成果があらなかった
評価理由	第三小学校区及び大山口小学校区では、平成31年度にまちづくり協議会準備会を発足し、地域課題の掘り下げ及び各種団体の課題など棚卸しを進め、地域住民に見える化を図った。第二小学校区においても、令和2年度にまちづくり協議会準備会を発足し、具体的な検討を進める予定である。また、市職員によるまちづくり支援職員制度の創設やまちづくり協議会を支援するための補助金交付制度を創設した。しかし、他の6つの小学校区については、準備会設立に向けた具体的な取組が進んでいないことから、本評価とした。				

5 後期基本計画への反映

地域の単位の基本となる小学校区ごとのまちづくり協議会の設立において、準備会設立に向けた具体的な取組が進んでいない6つの小学校区については、各種団体との意見交換会や学習会を開催し、意識の醸成を図っていく。 地域消防力の向上を図るため自主防災組織の支援や消防団の体制強化に努めるほか、地域での健康づくりを推進する。
--

6 総合計画審議会の意見

--

前期基本計画 総括評価シート

1 基本情報

施策名	3 - 3 拠点がつながるまちづくり				戦略名	拠点創造プロジェクト			
担当	主担当部	都市建設部	主担当課	都市計画課					
	部長名	高石 和明	関係課	市民活動支援課	道路課				

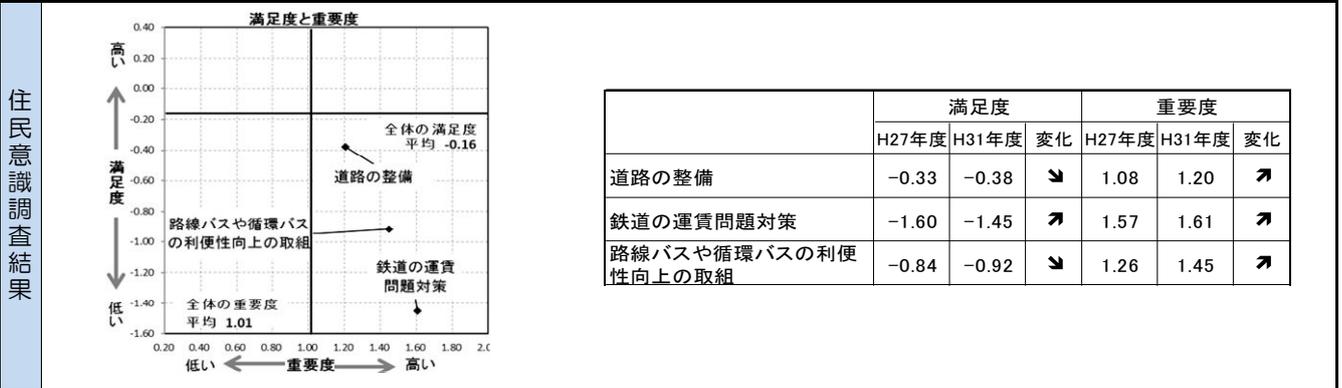
2 取組目標

- 地域の連携や交流を進め、地域づくりの相乗効果を目指します。
- 都市拠点と各地域の拠点をネットワーク化し、まち全体の拠点間を移動しやすいまちづくりを進めます。

3 前期基本計画の成果

取組成果	取組1 コーディネーターの発掘・育成
	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート型人材職員育成研修を開催し、平成28年度から平成31年度までの間に職員87名が受講するなど、地域の団体や市民をコーディネートできる職員の育成を行うことができた。 ・市民向け地域づくりコーディネート講座を開催し、平成28年度から平成31年度までの間に市民124名が受講するなど、会議などのコーディネート力の育成を行うことができた。 ・地域づくりコーディネート講座の受講者などを対象に、平成31年度に市民協働ファシリテーター登録制度を創設し、23名の登録者により、令和2年度から意見交換会等をコーディネートするファシリテーターとして登用を開始することができた。
	取組2 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内5地区9路線の市道新設や歩道整備、生活道路の拡幅を行い、地域間交通の拡充及び歩行者等の安全性が向上した。（平成31年度末時点における用地取得率22.9%、整備率25.4%） ・木地区と十倉一地区を結ぶ構想道路について、平成31年度において、都市計画決定及び事業認可について県との協議では実現可能との回答を得ることができ、木地区自治会に対しては説明会を行うなど、拠点を結ぶ構想道路の計画化に向けた業務が進捗した。
	取組3 利便性の良い交通ネットワークの確保
	<ul style="list-style-type: none"> ・北総線沿線地域活性化協議会に参加し、沿線地域の活性化策の検討や構成団体と連携した啓発活動などを行うことにより、鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出に向けた取組を進めた。 ・市内全域で循環バスを運行し、交通弱者の移動手段の確保のほか、公共施設の利用促進、交通不便地域の解消を進め、日常生活における外出の機会の拡大を推進した。 ・地域公共交通活性化協議会において、循環バスの見直しルート案について具体的に検討するなど、将来に渡り持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた取組が進んだ。

成果指標	施策指標名	単位	基準値	実績値		目標値	達成度	達成状況	
				H28年度	H31年度			R2年度	達成率
				市内を移動する際に不便を感じる市民の割合	%			-	74.2
地域活性化を実践するコーディネーター数	人	-	0	23	20	A	B	目標に近づいている	75%以上
市内の道路網に対する満足度	%	-	48.4	46.7	58.0	C	C	基準値を現状維持	50%以上
バス・鉄道などの公共交通機関に対する満足度	%	-	16.1	4.0	33.0	D	D	基準値より悪化	50%未満



4 前期基本計画の総括

評価	B	A 目標を上回る成果があった	C 目標をやや下回る成果となった
		B 目標どおりの成果があった	D 十分な成果があらなかった
評価理由	<p>定量的な成果においては、長期的な視点が必要であるとはいえ、指標では数値に表れていないものが多い。</p> <p>定性的な成果においては、コーディネーター発掘・育成では職員、市民ともに講座を通じてコーディネートスキルの向上が図られた。また、道路ネットワーク整備では構想道路の計画化に向けた説明会や市道新設・既存道路拡幅などを実施し、交通ネットワーク確保では沿線自治体と連携した鉄道の利用促進の取組を実施し、循環バスのルート等の見直しを具体的に検討するなど、取組目標に向けて進んでいることから、本評価とした。</p>		

5 後期基本計画への反映

県により事業化への手続きが進められている北千葉道路西側区間など、広域道路ネットワークと市内幹線道路計画との融合を図り、面的整備や交通ネットワーク等の地域づくりを推進する。

6 総合計画審議会の意見